

1-2 建設コンサルタンツ協会の概要

協会は会員企業数 19 社で発足し、活動期、発展期と順調に会員企業数を伸ばしてきた。公共事業予算が変動した変革期は一時減少したものの、その後、再び増加に転じて、2019 年（平成 31 年）3 月末には 487 社となった。

1-2-1 歴史

（1）設立目的

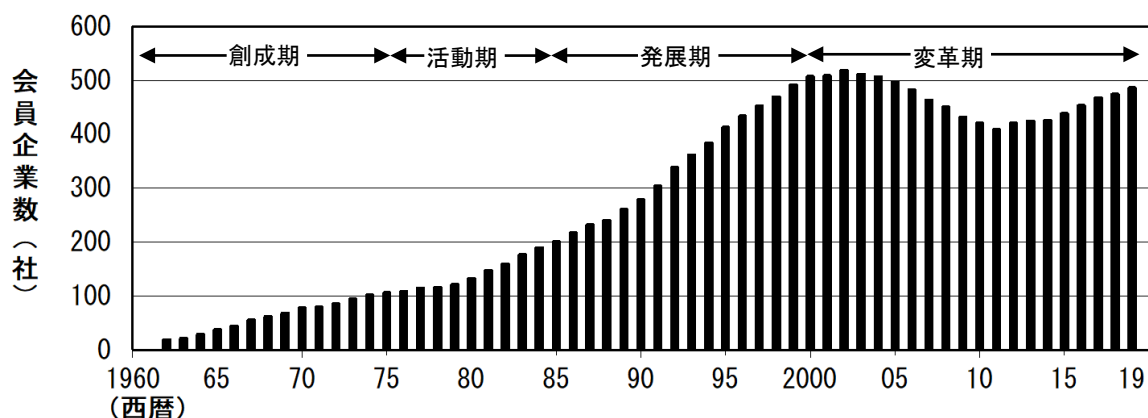
建設コンサルタンツ協会は、社会資本の整備と活用に貢献するため、建設コンサルタントの資質と技術力の向上を図り、これによって公共の福祉の増進に寄与することを目的として活動している。協会では 1-4 に示すとおり、平成元年より、取り巻く状況の変化に応じて 3 つのビジョンを策定しており、建設コンサルタント業界も大きな変貌を遂げてきている。

協会のホームページ（<http://www.jcca.or.jp>）では、協会の理念・活動成果、関連資格・試験案内、建設コンサルタントの仕事などについて紹介しており、また、JCCA ニュース、講習会／セミナー、会員へのお知らせなど有用な情報をタイムリーに提供している。

（2）協会の設立

建設コンサルタンツ協会は、昭和 36 年 4 月に発足し、昭和 38 年に建設大臣の許可を受け、社団法人化した。

その後、昭和 39 年に「建設コンサルタント登録規程」の建設大臣告示がなされ、協会会員も発足時の企業数は 19 社だったが、「発展期」には急速に会員企業数が増加した。しかし、「変革期」には、1998 年度（平成 10 年度）をピークとする公共事業予算（補正予算込）の減少を背景として会員企業数の増加傾向に変化が生じ、2002 年（平成 14 年）～2011 年（平成 23 年）は減少に転じている。2012 年（平成 24 年）以降は、東日本大震災を契機として、公共事業予算が微増に転じたことを受けて再び増加している。2019 年（平成 31 年）3 月末時点の会員企業数は 487 社である（図 1-2-1）。



出典：協会「平成 30 年度建設コンサルタンツ協会年次報告」（令和元年 8 月）などから作成

図 1-2-1 会員企業数の変遷

(3) 協会の変遷

協会の変遷を表 1-2-1 に示す。また、各支部の設立年、会員企業数は表 1-2-2 に示すとおりであり、近畿支部が昭和 37 年 4 月に設立され、昭和 43 年～45 年にかけて北海道、東北、関東、中部、中国、九州、昭和 58 年に北陸、昭和 60 年に四国支部の各支部が設立されている。

平成 30 年度末の各支部の会員企業数は 50～153 社となっている。

表 1-2-1 協会の変遷

年 代	トピックス
創成期 1963 年（昭和 38 年）～ 1975 年（昭和 50 年）頃	・建設コンサルタント企業が社会で活躍をはじめた 1963 年（昭和 38 年）に設立 ・組織や制度の整備が行われるとともに、地方支部も順次設置
活動期 1975 年（昭和 50 年）頃～ 1985 年（昭和 60 年）頃	・時代の大きなうねりのなかで、体制の充実と協会独自の長期構想を生み出すための準備の時期
発展期 1985 年（昭和 60 年）頃～ 2000 年（平成 12 年）頃	・建設コンサルタントビジョンの具体化とそれに見合った組織改革、RCCM 制度の創設など独自の活動を展開し、飛躍を遂げた時期
変革期 2000 年（平成 12 年）頃～ 現在	・新たなビジョンの策定やインフラストラクチャー研究所の創設など、公共事業予算の減少という新たな局面のなかで、次代のあるべき姿を求めて変革を続けている時期 ・協会運営の合理化、効率化を一層推進するとともに、公益法人改革への対応として一般社団法人へ移行

表 1-2-2 支部の会員企業数等の状況

支部名	設立年	設立時名称	支部傘下会員企業数の変遷		
			平成 28 年度末	平成 29 年度末	平成 30 年度末
北海道	昭和 43 年 11 月	地区協議会	60	62	64
東北	昭和 43 年 11 月	地区協議会	102	102	103
関東	昭和 43 年 11 月	地区協議会	146	149	151
北陸	昭和 58 年 4 月	北陸支部	61	62	61
中部	昭和 44 年 4 月	名古屋支部	96	96	98
近畿	昭和 37 年 4 月	近畿支部	110	111	113
中国	昭和 45 年 4 月	中国四国支部	50	50	50
四国	昭和 60 年 4 月	四国支部	50	51	53
九州	昭和 43 年 6 月	地区協議会	146	148	153

出典）設立年・名称：本部資料、会員企業数：協会「事業報告」

1-2-2 会員企業の特徴

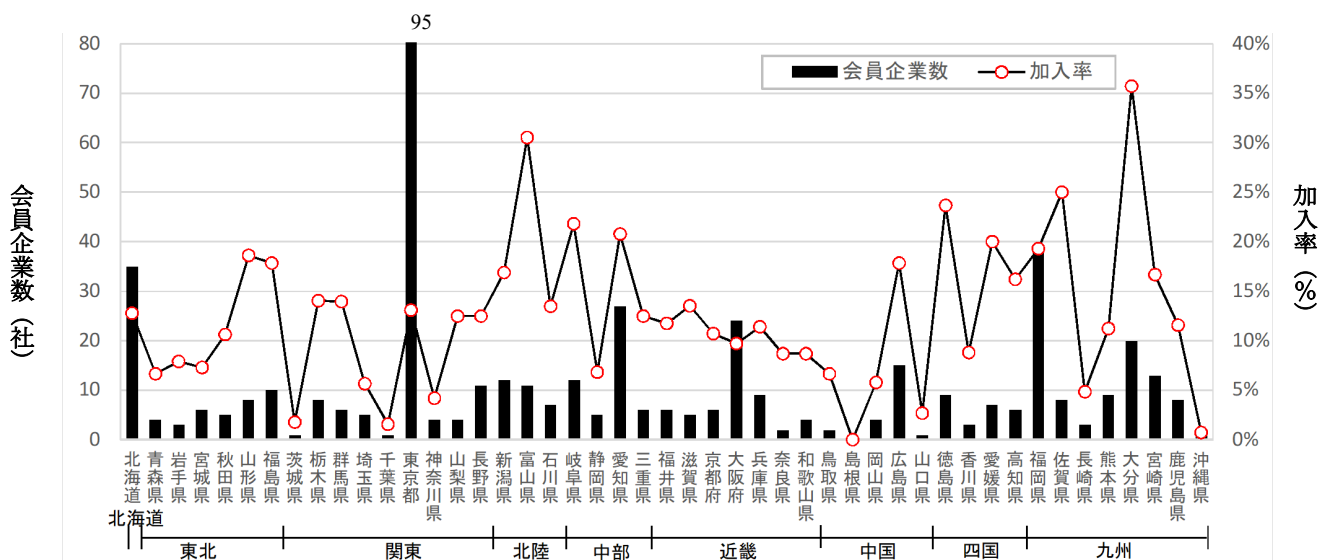
会員企業は全国に広がっているが、都道府県別会員企業数では東京都が最も多い。また、比較的経営規模の大きな企業が加入しており、様々な部門の技術者を揃えて多部門展開を図っている企業が多い。

(1) 都道府県別会員企業数

会員企業は全国に広がっており、平成31年3月末の都道府県別の会員企業数と加入率は図1-2-2に示すとおりである。加入率は、国土交通省の定める建設コンサルタント登録規程に基づいて建設コンサルタント登録を行っている企業（以下「登録企業」という。）のうち、会員となっている企業の数を百分率で示したものである。

会員企業数は、東京都が圧倒的に多く、福岡県、北海道、愛知県が続いており、島根県は会員の空白県となっている。これまで会員空白県であった沖縄県も平成30年度に会員登録企業があり、解消された。

加入率は、一部を除いて北陸地方、中部地方、四国地方、九州地方の各県の加入率が高い。

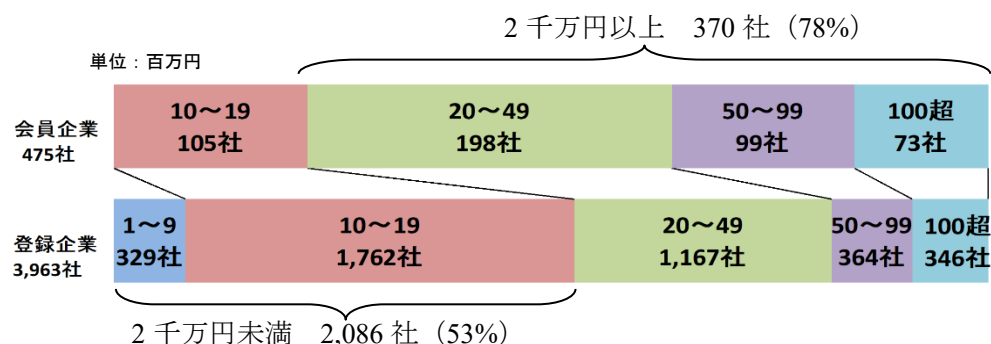


出典：協会「平成30年度建設コンサルタンツ協会年次報告」（令和元年8月）などから作成

図1-2-2 都道府県別会員企業数と加入率

(2) 会員企業の経営

図1-2-3は、平成30年4月1日時点の資本金規模別の会員企業数の構成比率を示す。登録企業の5割以上は資本金2千万円未満であるのに対し、会員企業の約8割が資本金2千万円以上となっている。会員企業は、登録企業のなかで比較的経営規模の大きな企業が加入しているといえる。



出典：協会「平成30年度建設コンサルタンツ協会年次報告」（令和元年8月）などから作成

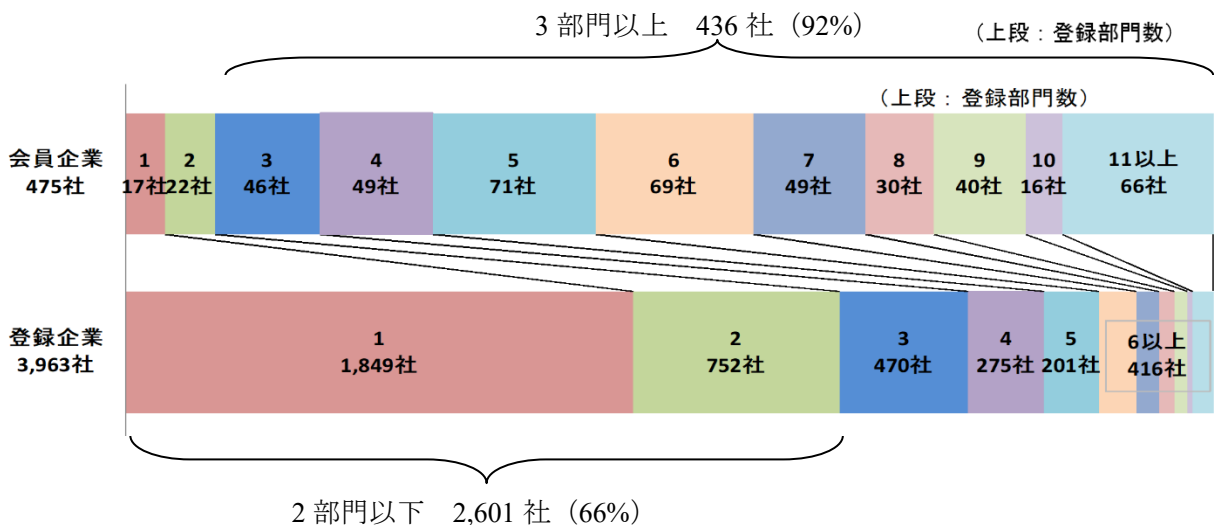
図1-2-3 資本金規模による会員企業と登録企業の比較

（３）会員企業の技術部門登録数

図1-2-4は、平成30年4月1日時点の建設コンサルタント登録を行っている部門数の構成比率を示している。

3 部門以上登録している企業数は、登録企業ではおよそ 3 割程度であるのに対して、会員企業では 9 割以上に達している。また、登録企業では、1 部門のみの登録を行っている企業がおおよそ 5 割となっており、1 部門あるいは 2 部門の登録を行っている企業がおおよそ 7 割を占めている。

これらのことから、登録企業の場合には、限られた部門に特化して活動を行っている傾向が強い。のに対して、会員企業の場合には、様々な部門の技術者を揃えて多部門展開を図っている企業が入会している点が特徴的といえる。



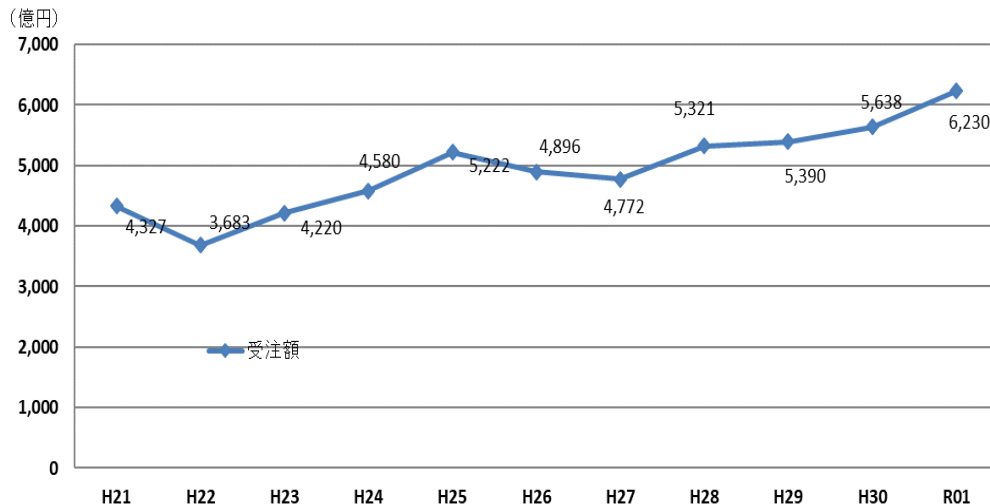
出典：協会「平成30年度建設コンサルタンツ協会年次報告」（令和元年8月）などから作成

図 1-2-4 登録部門数による会員企業と登録企業の比較

1-2-3 会員企業の規模

(1) 会員企業の契約金額

建設関連業等の動態調査結果（建設コンサルタント 50 社）によると、契約金額は昭和 60 年代後半から著しい伸びを示し、平成 7 年度には 5,236 億円に達した。その後、契約金額は減少傾向が続いたが、最近 10 年間では、平成 20 年度の 3,813 億円から徐々に回復し、平成 25 年度は平成 7 年度の契約金額までほぼ回復した。令和元年度の契約金額は 6,230 億円となり、上昇傾向が続いている（図 1-2-5 及び 資料－5 その他関連データ 表 5-1-1（p. 資-11））。



出典：国土交通省総合政策局「建設関連業等の動態調査報告（建設コンサルタント 50 社）」

図 1-2-5 建設関連業等の動態調査（建設コンサルタント 50 社）による契約金額

（２）会員企業の売上高

会員企業のコンサルタント部門売上高集計総額は、平成 9 年度には、10,332 億円に達した。その後減少を続けたが、平成 24 年度から増加傾向に転じ、平成 30 年度は 9,737 億円と七期連続して増加することとなった。また、1 社当たりの売上高を見ても、平成 30 年度は 20.0 億円と前年度より 0.6 億円の増加となった（資料－2 協会データ 表 2-3-1（p. 資-3））。

（３）経営規模

１）資本金別規模

平成 30 年度の会員企業 487 社を資本金別に見ると、5,000 万円未満の企業が 313 社（全体の 64%）であり、1 億円未満の企業は、412 社（同 85%）と資本金規模の小さな企業が大半を占めている。平成 29 年度も 5,000 万円未満の企業は 303 社（全体の 64%）、1 億円未満の企業は、401 社（同 84%）と割合が高く、会員企業数もこの規模での増加が多いことから、会員企業から見る建設コンサルタントは、資本金規模の小さい企業の占める割合が高い業種といえる（資料－2 協会データ 図 2-2-1（p. 資-2））。

２）売上高別規模

平成 30 年度の会員企業 487 社の建設コンサルタント部門平均売上高は 20 億円となっており、そのうち売上高が 10 億円未満の比較的規模が小さい企業数は 324 社（全体の 67%）で、その平均売上高は 4 億 1 千万円となり、企業数割合では平成 29 年度から 2 ポイント減少している。

全体の平均売上高の増加は、100 億円以上の企業が 4 社増加し、3 億円未満の企業が 20 社減少していることが主な要因と考えられるが、依然売上高規模の小さい企業が多い業種といえる（資料－2 協会データ 図 2-2-2、表 2-2-1（p. 資-2））。

(4) 経営指標に基づく経営状況

1) 売上高営業利益率・売上高当期純利益率「収益性」

売上高営業利益率は、平成 27 年度、平成 28 年度と売上高当期純利益率とともに連続して減少し厳しい状況となったが、平成 29 年度にはいずれも増加に転じ、平成 30 年度も増加となった。

会員企業（専業社）における売上高営業利益率の推移を見ると、平成 24 年度までは長い間 4% 以下の利益率で推移し、平成 25 年度以降は公共事業費の増加等に伴い上昇し、平成 26 年度には 6.9%となったが、平成 27 年度、平成 28 年度は 5%台まで減少した。平成 29 年度は、職員一人当たりの売上高の増加等による原価率減少により、売上高営業利益率が 6.8%まで増加、平成 30 年度にも同様の傾向が続き、7.5%まで増加した（資料－2 協会データ 表 2-4-1、図 2-4-1（p. 資-5～6））。

また、会員企業（専業社）の売上高当期純利益率の推移を見ると、売上高営業利益率と同様、平成 27 年度、平成 28 年度は 2 年連続して減少となったが、平成 29 年度は 4.5%、平成 30 年度には 4.7%に 2 年連続の増加となった（資料－2 協会データ 表 2-4-1～2-4-2（p. 資-5））。

2) 生産性

職員 1 人当たりの売上高は増加したが、総資本回転率は総資本の増加により若干減少した。

会員企業（専業社）の職員 1 人当たりの売上高は、平成 13 年度頃までは 2,000 万円以上を維持していたが、その後、10 年以上減少傾向が続いた。平成 26 年度は売上高の上昇もあり、1,910 万円まで増加した。平成 27 年度、平成 28 年度は売上高の減少などの影響により、生産性の指標である職員 1 人当たりの売上高は 2 期連続減少する結果となったが、平成 29 年度は 1,907 万円まで増加し、平成 30 年度は 1,944 万円まで増加した。

また、総資本回転率を見ると、平成 12 年度までは 1.20 回以上を維持していたが、その後は 1.10 回未満が続き、平成 26 年度は 1.10 回まで回復したものの、平成 28 年度は 1.07 回、平成 29 年度は 1.05 回となった。

平成 30 年度は、売上高は増加したものの、総資本の増加率が総売上高の増加率より大きかったため、1.03 回に減少した（資料編 表 1-4-1（p. 資-5））。

3) 安全性

総資本自己資本比率、流動比率は、目標値を大幅に上回り財務数値上の安全性は確保されているが、急激な収益性や生産性の低下に備えて、自己資本の充実を促進し、経営上の安定を図ることが業界としての課題である。

会員企業（専業社）の総資本自己資本比率は、平成 30 年度は 55.2%と直近 10 年間は安定的に 50%を超え、今年度も目標値（40%以上）を大幅に上回ったが、平成 29 年度から 0.2 ポイント減少した。また、流動比率も平成 30 年度は 201.2%と、平成 29 年度の 206.3%を 5.1 ポイント下回る結果となった。しかし、流動比率も目標値（130%）を大幅に上回っている状況は継続している。

このように財務数値上安全性は確保されている。資本金規模の小さな企業が多いことから、今後は急激な収益性や生産性の低下に備えて、自己資本の充実を促進するとともに財務体質の健全性を確保し、経営上の安定を図ることが課題である（資料－2 協会データ 表 2-4-1（p. 資-5））。

1-2-4 技術者

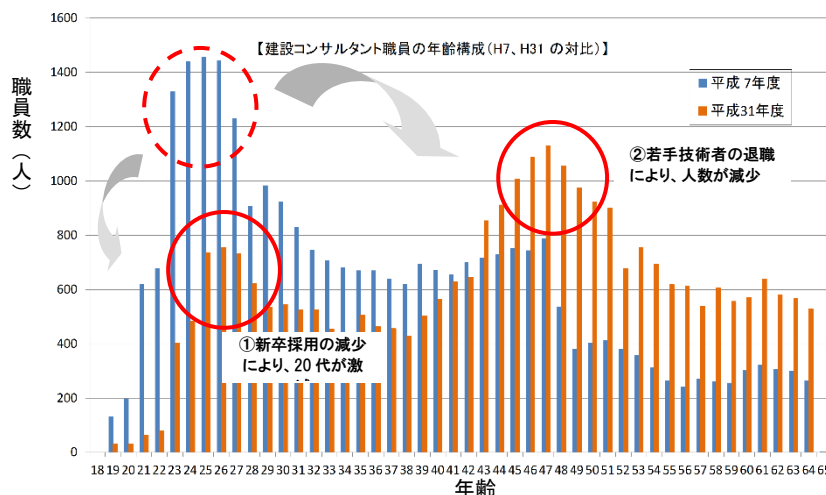
(1) 技術職員数

会員企業で働く技術職員の数、平成 11 年度の 47,216 人をピークに減少傾向にあったが、平成 22 年度以降増加傾向に転じ、平成 30 年度末では 46,151 人となっている。また、1 社当たりの技術者数も平成 8 年度以降減少傾向にあったものが、平成 20 年度以降は横ばい状態で、平成 30 年度末では 95 人/社となっている（資料－2 協会データ 表 2-1-1 (p. 資-1)）。

(2) 技術者の高齢化

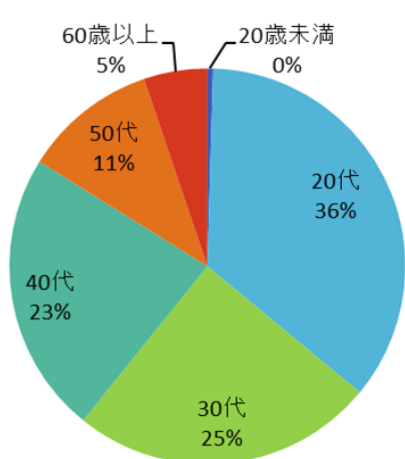
建設コンサルタントに所属する職員の年齢別構成（図 1-2-6、図 1-2-7）を見ると、人数の最も多い年齢は、平成 7 年度が 24 歳から 26 歳であったのに対し、その後の新卒採用が少なかったことで、平成 30 年度では 46 歳から 48 歳が最も多くなっている。

平均年齢も 36.8 歳から 44.1 歳と約 7.3 歳上昇しており、現状のまま推移すれば将来的に実務者の中心は 50 歳代となり、建設コンサルタントは著しい高齢化業界となることが推測できる。

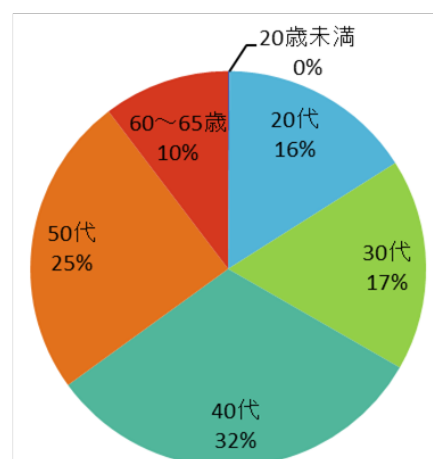


出典：建設コンサルタンツ企業年金基金「建設コンサルタンツ企業年金基金資料」

図 1-2-6 建設コンサルタント職員の年齢構成



【H7の年代別人数比率】



【H30年の年代別人数比率】

出典：建設コンサルタンツ企業年金基金「建設コンサルタンツ企業年金基金資料」

図 1-2-7 建設コンサルタント職員の年代別人数比率

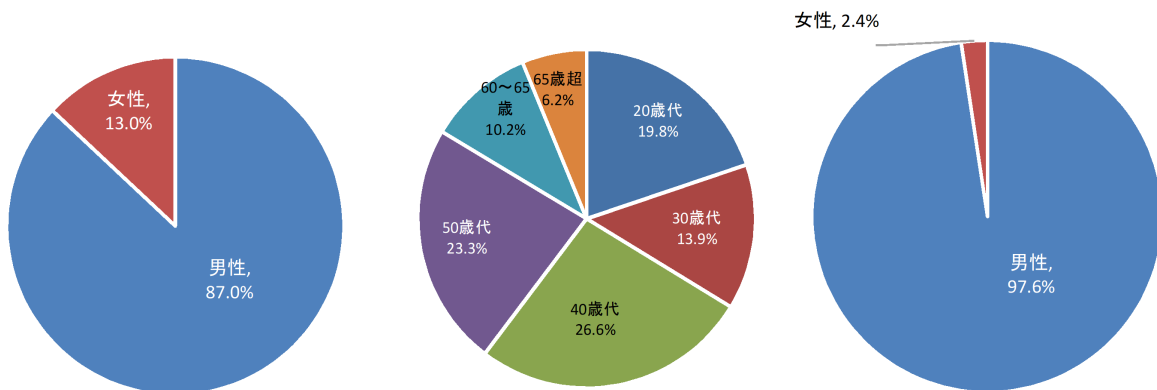
(3) 女性技術者の現状と活躍推進

建設コンサルタント業界は、女性技術者の比率が低く、今後少子化が進む社会状況では女性技術者を積極的に採用・育成することが課題であり、社内の規定や制度を改善し、女性技術者が働きやすい環境作りを推進して、活躍の場を提供できる業界にする必要がある。

平成26年8月に官民協働による行動計画「もっと女性が活躍できる建設業」を策定し、5年間で女性技術者・技能者の倍増や女性の活躍に地域ぐるみで取り組む活動が全国で開始された。また、アベノミクスの成長戦略でも女性管理職の割合の数値目標を設定するなど、女性の活躍推進が強化されている。

建設コンサルタント業界においても、女性技術者に関する課題は同様で、令和2年2～4月に実施した調査結果（回答＝132社、全技術者数＝19,068名）では、女性技術者の比率がおおむね1割強程度であり、女性技術者の管理職となると、技術者全体の2.4%にとどまっている。これは業界特有の長時間労働等の就労環境状況の影響と考えられる。しかし、近年の働き方改革への取り組みにより就労環境の改善が図られており、ここ数年の調査の傾向では、各企業の採用については、男女関係なく採用するという企業が大半となっている（図1-2-8）。

今後、一層少子化が進む社会状況のなかで、女性技術者を積極的に採用・育成することは、技術者の高齢化により技術継承が危ぶまれるという深刻な課題に対する解決策の一つでもある。そのためにも各企業が、社内の規定や制度の改善を継続して行い、女性技術者が働きやすい環境作りを推し進め、活躍の場を提供できる業界にする必要がある。



出典：協会「担い手確保、女性社員、シニア社員等に関する実態調査」（令和2年6月）

図1-2-8 女性技術者の実態調査結果